帯広市告示第１６６号

財政事情説明書の作成及び公表に関する条例（昭和２３年条例第２０号）第２条第１項の規定により、本市の財政事情を別紙のとおり公表する。

平成２８年６月２０日

帯広市長　米　沢　則　寿

帯広市財政事情説明書

帯広市の財政事情について、地方自治法第２４３条の３第１項並びに財政事情の説明書作成及び公表に関する条例の規定に基づき、平成２７年１０月１日から平成２８年３月３１日までの期間における次の事項及び平成２８年度の予算の内容について掲載しています。

記

１　収入及び支出の概況

２　市民の負担の状況

３　公営事業の経理の概況

４　財産、市債及び一時借入金の現在高

帯広市一般・特別会計の状況

1．平成27年度予算の収入・支出状況

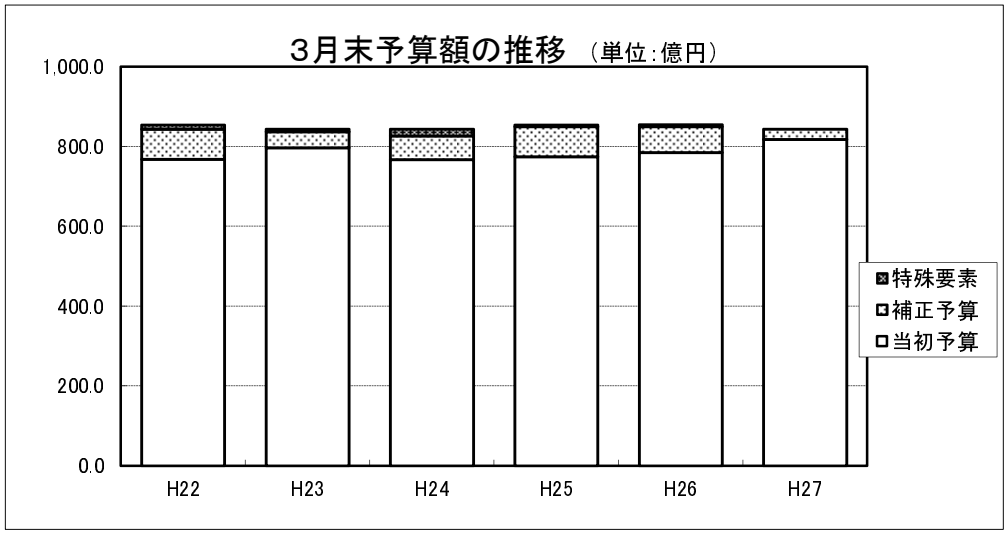
（1）一般会計

（ア）歳入歳出予算

一般会計の平成27年度3月末歳入歳出予算は、 843億7，493万8千円で、

前年同期の　　854億3，828万1千円に比べて
10億6，334万3千円（1．2%）の減 となっています。

区　　分	平成27年度	平成26年度	増△減	増△減率
	千円	千円	千円	%
当 初 予 算 額	81,807,000	78,920,000	2,887,000	3.7
補 正 予 算 額	2,567,938	6,518,281	△ 3,950,343	△60.6
３ 月 末 予 算 額	84,374,938	85,438,281	△ 1,063,343	△1.2



※ 特殊要素とは、過去に借り入れた市債の借換経費など。
H22の特殊要素には、高等教育整備基金借入金返還金が含まれる。

（イ）収　入

一般会計予算総額　　843億7，493万8千円に対する
3月末までの収入額は、　　721億1，364万5千円で、
収入率は、　　85．5%であり、
前年同期の　　83．6%に対して　1．9ポイント上回っています。

科目	予算額	収入額			収入率
		上半期	下半期	合計	
	千円	千円	千円	千円	%
市税	21,509,953	11,260,696	9,473,035	20,733,731	96.4
地方譲与税	923,913	352,419	646,253	998,672	108.1
利子割交付金	39,498	16,614	16,622	33,236	84.1
配当割交付金	77,518	9,677	56,834	66,511	85.8
株式等譲渡所得割交付金	103,638	0	55,389	55,389	53.4
地方消費税交付金	3,484,525	2,045,945	1,483,965	3,529,910	101.3
ゴルフ場利用税交付金	3,959	1,519	2,471	3,990	100.8
自動車取得税交付金	106,250	32,562	73,248	105,810	99.6
国有提供施設等所在市町村助成交付金	219,763	0	223,771	223,771	101.8
地方特例交付金	79,228	79,510	0	79,510	100.4
地方交付税	14,986,477	10,531,812	4,531,121	15,062,933	100.5
交通安全対策特別交付金	28,317	15,821	14,630	30,451	107.5
分担金及び負担金	664,537	265,658	331,807	597,465	89.9
使用料及び手数料	2,505,470	850,896	934,425	1,785,321	71.3
国庫支出金	14,238,610	6,185,727	6,815,104	13,000,831	91.3
道支出金	5,402,401	1,032,226	3,266,901	4,299,127	79.6
財産収入	229,201	70,725	102,419	173,144	75.5
寄附金	49,679	10,776	28,898	39,674	79.9
繰入金	680,520	0	88,296	88,296	13.0
繰越金	850,041	850,041	0	850,041	100.0
諸収入	11,411,224	457,815	9,805,217	10,263,032	89.9
市債	6,780,216	0	92,800	92,800	1.4
合計	84,374,938	34,070,439	38,043,206	72,113,645	85.5

（ウ）支　出

一般会計予算総額　　843億7，493万8千円に対する
3月末までの支出額は、　　728億9，874万9千円で、
支出率は、　　86．4%であり、
前年同期の　　85．9%に対して　0．5ポイント上回っています。

科目	予算額	支出額			支出率
		上半期	下半期	合計	
	千円	千円	千円	千円	%
議会費	403,711	214,052	173,752	387,804	96.1
総務費	2,982,697	1,089,718	1,005,084	2,094,802	70.2
民生費	30,510,367	11,399,759	14,433,516	25,833,275	84.7
衛生費	4,211,100	1,719,251	1,611,708	3,330,959	79.1
労働費	82,685	43,650	23,263	66,913	80.9
農林水産業費	3,886,788	1,750,732	1,562,523	3,313,255	85.2
商工費	9,802,343	7,211,208	1,803,073	9,014,281	92.0
土木費	6,056,613	2,085,586	2,569,554	4,655,140	76.9
消防費	328,612	58,332	226,032	284,364	86.5
教育費	5,176,326	2,131,506	2,505,767	4,637,273	89.6
公債費	8,761,851	4,453,987	4,280,041	8,734,028	99.7
諸支出金	1,832,109	849,797	979,376	1,829,173	99.8
職員費	10,299,736	4,284,872	4,432,610	8,717,482	84.6
予備費	40,000	0	0	0	0.0
合計	84,374,938	37,292,450	35,606,299	72,898,749	86.4

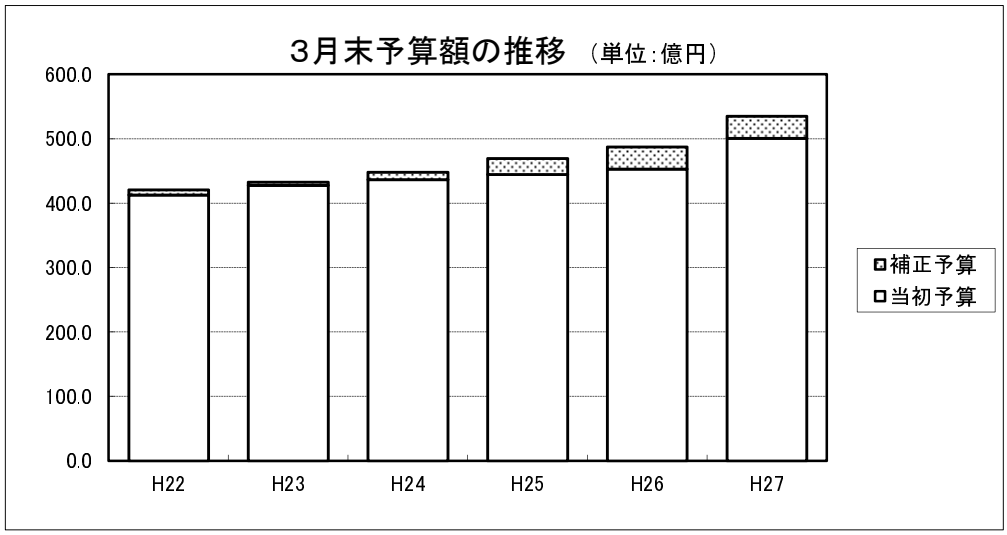
（2）特別会計

（ア）歳入歳出予算

特別会計の平成27年度3月末歳入歳出予算は、 535億338万6千円で、

前年同期の　　487億3，104万7千円に比べて
47億7，233万9千円（9．8%）の増　となっています。

区　　分	平成27年度	平成26年度	増△減	増△減率
	千円	千円	千円	%
当 初 予 算 額	50,086,804	45,307,393	4,779,411	10.5
補 正 予 算 額	3,416,582	3,423,654	△ 7,072	△0.2
３ 月 末 予 算 額	53,503,386	48,731,047	4,772,339	9.8



※ H22末に老人保健会計を廃止。

（イ）収　入

特別会計予算総額　　535億338万6千円に対する
3月末までの収入額は、　　439億3，285万8千円で、
収入率は、　　82．1％であり、
前年同期の　　83．9％に対して　1．8ポイント下回っています。

会計名	予算額	収入額			収入率
		上半期	下半期	合計	
	千円	千円	千円	千円	%
国民健康保険	21,376,413	7,888,553	9,364,230	17,252,783	80.7
後期高齢者医療	2,117,090	622,739	1,234,358	1,857,097	87.7
介護保険	13,184,855	5,315,870	5,226,824	10,542,694	80.0
中島霊園事業	62,415	7,620	3,102	10,722	17.2
簡易水道事業	57,473	23,120	23,891	47,011	81.8
農村下水道事業	118,646	14,558	21,262	35,820	30.2
ばんえい競馬	15,879,722	6,268,145	7,772,807	14,040,952	88.4
駐車場事業	104,020	13,065	21,043	34,108	32.8
空港事業	602,752	42,065	69,606	111,671	18.5
合計	53,503,386	20,195,735	23,737,123	43,932,858	82.1

（ウ）支　出

特別会計予算総額　　535億338万6千円に対する
3月末までの支出額は、　　476億4，775万5千円で、
支出率は、　　89．1％であり、
前年同期の　　89．8％に対して　0．7ポイント下回っています。

会計名	予算額	支出額			支出率
		上半期	下半期	合計	
	千円	千円	千円	千円	%
国民健康保険	21,376,413	8,487,270	10,540,620	19,027,890	89.0
後期高齢者医療	2,117,090	611,721	1,289,128	1,900,849	89.8
介護保険	13,184,855	5,236,006	6,422,557	11,658,563	88.4
中島霊園事業	62,415	27,976	32,220	60,196	96.4
簡易水道事業	57,473	21,843	29,713	51,556	89.7
農村下水道事業	118,646	45,258	65,324	110,582	93.2
ばんえい競馬	15,879,722	6,427,779	7,811,791	14,239,570	89.7
駐車場事業	104,020	48,314	49,435	97,749	94.0
空港事業	602,752	207,298	293,502	500,800	83.1
合計	53,503,386	21,113,465	26,534,290	47,647,755	89.1

2. 市税の負担状況

市税の最終予算額は、　215億995万3千円で、
全歳入の　25．5%を構成し、
前年度と比べて、　0．4%上回っています。

予算額に対する3月末収入額は、　207億3，373万1千円で、
収入率は、　96．4%となり、
前年度同期　97．0%に対して　0．6ポイント下回っています。

調定に対する3月末収入額の比率（徴収率）は、
91．2%となり、
前年度同期　90．8%に対して　0．4ポイント上回っています。

（1）市税（現年度課税分）の税目別構成比（3月末）

科　目	平成27年度	平成26年度
市民税	44.1%	43.9%
固定資産税	38.8%	38.9%
市たばこ税	8.1%	8.2%
都市計画税	7.5%	7.5%
その他	1.5%	1.5%

注）「その他」は、軽自動車税、入湯税です。

（2）市税（現年度課税分）の市民1人当たり及び1世帯当たり負担額（3月末）

区　分	平成27年度	平成26年度	増△減	増△減率
1人当たり（円）	121,591	121,842	△251	△0.2
1世帯当たり（円）	237,552	240,911	△3,359	△1.4

参考）3月末住民登録人口及び世帯数

	平成27年度	平成26年度	増△減	増△減率
人口（人）	167,870	168,232	△362	△0.2
世帯数（世帯）	85,924	85,084	840	1.0

3. 市債・債務負担行為・一時借入金の現在高

(1)市　債

3月末における、一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、
919億564万2千円となっています。

現在高のうち、
受益者等が負担する　63億9，915万8千円を除くと、
市税等で償還するのは、　855億648万4千円で、
市民1人当たり負担額は、　50万9千円です。

(2)債務負担行為残高

3月末における、一般会計と特別会計を合わせた債務負担行為残高は、
132億1，709万3千円となっています。

この内訳は、
指定管理者制度に係るものが　52億2，586万8千円
その他の業務委託に係るものが　15億6，971万2千円
その他は　64億2，151万4千円で、これを費目別にみると
農林水産業費関係　15億3，664万9千円
土木費関係　18億6，627万6千円
民生費関係　13億6，471万5千円
その他　16億5，387万4千円となっており、

市税等で解消するのは、　105億5，726万5千円で、
市民1人当たり負担額は、　6万3千円です。

(3)一時借入金

3月末における、一時借入金の現在高は、
78億円となっています。

前年度同期　55億円と比べると
23億円の増となっています。

4. 市有財産

3月末における、財産の現在高は、

土地	532億698万円
建物	1，053億7，283万9千円
工作物	38億1，941万5千円
出資金及び有価証券	126億7，973万4千円
合計	1，750億7，896万8千円となっています。

これは、前年同期と比べて、

土地	19億7，731万8千円の減
建物	54億6，567万1千円の減
工作物	7億6，633万3千円の減
出資金及び有価証券	1億3，091万6千円の増
合計	80億7，840万6千円の減となっています。

市民1人当たりの現在高は、	104万2，944円で、
前年同期と比べると、	4万5，775円（4．2%）の減

市民1世帯当たりの現在高は、	203万7，603円で、
前年同期と比べると、	11万5，062円（5．3%）の減となっています。

5. 平成28年度予算の内容

平成28年度予算につきましては、少子高齢化・人口減少の進行や環太平洋連携協定（TPP）などによる地域社会への影響に対応し、将来にわたって安心して住み続けられるまちを目指し、これまで以上に、十勝・帯広の豊かな資源や強みを活かしたフードバレーとかちの推進を図っていくことが重要との考えのもと、「持続可能な地域経済をつくる」、「未来を拓くひとをつくる」、「安心できるまちをつくる」の3つの重点を設定し、編成いたしました。

予算においては、加工用馬鈴薯選別貯蔵施設の整備支援など、産業振興に係る経費を計上したほか、子育て支援の充実に向けた認定こども園などへの給付や、男性の育児休業取得を促進するため、子育て応援事業所促進奨励金の見直しに係る経費を盛り込みました。また、安心して生活できる暮らしの実現に向けて、空き家対策や公共施設マネジメントの推進、認知症初期集中支援の実施など、必要な施策をすすめていくために必要な予算を計上しています。

加えて、平成28年度は人口減少などの地域課題に対応するため、「地方創生」に向けた取り組みを本格的に進め、新たな仕事の創出や十勝・帯広への人の流れをつくる取り組みに力をいれるなど、地域の持続的な発展に必要な施策を展開していきます。

その結果、予算規模につきましては、一般会計で 837億3，100万円となり、前年度予算対比では、2．4パーセントの増となっています。

また、特別会計につきましては、空港ターミナルビル機能拡充に対する支援などにともない、9会計で 518億2，400万8千円となり、前年度予算対比では、3．5パーセントの増となっています。

区　　分	平成28度 （当初予算）	平成27年度 （当初予算）	増△減	増△減率
	千円	千円	千円	%
一　般　会　計	83,731,000	81,807,000	1,924,000	2.4
特　別　会　計	51,824,008	50,086,804	1,737,204	3.5
合　　計	135,555,008	131,893,804	3,661,204	2.8